

成長分野等への円滑な労働移動の促進について

【担当省庁】厚生労働省

京都府では、「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、ものづくり産業や観光関連産業、建設業を対象に、AI・IoT技術等を活用した生産性向上や就労環境改善に取り組んでいるが、生産年齢人口の減少に加え、コロナ禍を契機とした雇用情勢の悪化、多様な働き方の進展、DXの推進等、社会の変化に適合する多様な人材育成・確保が重要な課題となっている。

ついでには、一層の生産性向上を図る産業政策と連動して、産業ニーズに対応した人材を育成し、①成長分野等への労働移動の促進、②多様な働き方の推進、③ダイバーシティ人材等の労働力確保等、「人づくり」と「産業づくり」を一体的に推進する京都府の取組について、令和4年度の「地域活性化雇用創造プロジェクト」において採択いただきたい。

【現状・課題等】

■コロナ禍により、一時は有効求人倍率が1倍を切るなど雇用情勢が急速に悪化するも、現在は堅調に推移しており、今後はポストコロナ社会を見据えた取組も必要

	年度平均					R3年								
	28	29	30	R1	R2	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
京都の有効求人倍率(倍)	1.35	1.53	1.58	1.58	1.06	0.97	0.98	1.00	1.05	1.09	1.13	1.14	1.11	1.08

※京都労働局 府内雇用失業情勢(令和2年度分まで及び令和3年分)

■生産年齢人口の減少傾向は改善せず、建設業等を中心に、労働力不足は深刻

▶ 建設・採掘の職業の有効求人倍率(常用): 7.54倍

※京都労働局 求人・求職バランスシート(令和3年9月分)

■WITHコロナを踏まえ、テレワーク、サテライト勤務等、多様な働き方が進展

■POSTコロナを見据え、DX、脱炭素、ライフサイエンス等、先端技術を活用した産業振興によるスマート社会の推進が必要

京 都 府 の担当課	商工労働観光部 人材育成課 (075-414-4872)
---------------	------------------------------

【国の事業等】

■概算要求〔厚生労働省〕

▶ 地域活性化雇用創造プロジェクト 59 億円（令和 3 年度予算 103 億円）

地域雇用の課題に対して、国や都道府県の施策との連携を図りつつ、魅力ある雇用機会の確保や企業ニーズにあった人材育成、就職促進等の事業を一体的に実施することにより、地域における良質な雇用の実現を図る。

＜京都府の申請のポイント＞

- デジタル技術を活用してイノベーションを推進できる人材を育成し、成長産業分野等への労働移動を促進
- 企業のDX化推進と連動し、テレワーク、サテライト等の多様な働き方を推進するとともに、子育て中の女性や障害者等のダイバーシティ人材の活用を促進

＜申請スケジュール＞

- 12月下旬：国募集開始（1月下旬締切）
- 2～3月：評価・選定委員会による審査
- 3月下旬：採択地域決定

【京都府の取組】

■京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト（令和 3 年度予算 427 百万円） （令和元～3年度、地域雇用活性化コースを活用）

- ▶ 府の産業施策と連動し、AI・IoT人材等の育成による生産性向上や働き方改革を推進して、良質で安定的な雇用を創出
- 良質雇用創出：（目標）1,454 人 （実績）1,755 人（令和 3 年 10 月現在）

■「府民躍動」きょうとチャレンジプロジェクト（令和 3 年度予算 218 百万円） （令和 3～5 年度、地域雇用再生コースを活用）

- ▶ コロナ禍のもと、人材、企業双方からの人材移動による産業パラダイムシフトを推進し失業なき労働移動を実現
- 正規雇用創出：（目標）1,000 人 （実績）87 人（令和 3 年 10 月現在）